

## 在宅医療の医師殺害事件から考える

(下)

埼玉県ふじみ野市で在宅医療に従事する医療関係者が患者家族に銃撃された事件を受けて、自組織や関係団体が在宅医療にかかわる医療・介護従事者を対象に調査をしていました。調査で暴力やハラスメントの実態が明らかになつていま

す。  
埼玉県ふじみ野市で在宅医療に従事する医療関係者は全体の48%、ケアマネ68%、看護師64%、ヘルパー60%、医師45%でした。「自組織内で相談体制や予防策を講じている」は51%でした。

### 都がウェブ調査

東京都が昨年2月に行つたウェブ調査(約2千人が回答)では、「身体的暴力を受けたことがある」は全体の23%で、職種別ではヘルパー40%、看護師36%、医師32%、ケアマネ28%でした。その内容は殴る・蹴る・物を投げられる、身体

を必要以上に触られる、かまれるなど。  
暴言や不当なサービス内容の要求など「言葉による暴力を受けたことがある」は全体の48%、ケアマネ68%、看護師64%、ヘルパー60%、医師45%でした。

「自組織内で相談体制や予防策を講じている」は51%でした。  
全国在宅医療支援医協会が昨年2月に訪問診療医の会員を対象に行った実態調査(150人が回答)では、約4割が「身の危険を感じるような経験」をしていると答えた。埼玉県内でも訪問看護などに従事する看護師は「在宅医療に従事する看護師は「在宅ではどうしても密着でのケアになりますが、私たちは利用者の家族から職員に暴言やセクハラなどが続

き、2人が休職・退職する事態になったこと」と話します。  
小菅さんは研究者の協力を得て17年、東京民医連の69訪問看護ステーションへの調査を行いました(49人が回答)。

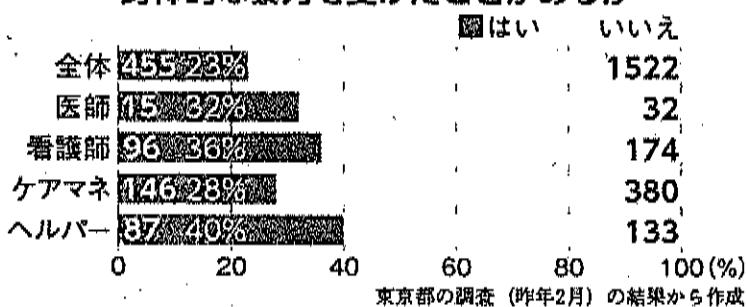
約半数の看護師が過去1年の間に患者・利用者から複数人訪問をめぐる課題についてこう指摘します。「一人で訪問するリスクを回避するには複数人訪問しかありません。利用者の同意が必要とされていますが、例えば現場で複数の事業所が訪問先のリスクを認めれば加算がされるようになりますが、国が仕組みを変えて事業所を支援することはすぐにも可能ではないで

す。  
健和会(東京都足立区)では、数年前から職員をするために危険予知トレーニングや防犯フローの録音許可など体制を強化してきました。深刻な実態が分かった」と話します。暴力等の被害にあって離職したいと答えた人は3割に上りました。

「超高齢社会で地域包括

## 看護師の半数が暴力等を経験

### 身体的な暴力を受けたことがあるか



健和会の小菅紀子さん(本人提供)

### 「事業所を支援」

小菅さんは研究者の協力を得て17年、東京民医連の69訪問看護ステーションへの調査を行いました(49人が回答)。

約半数の看護師が過去1年の間に患者・利用者から複数人訪問をめぐる課題についてこう指摘します。「一人で訪問するリスクを回避するには複数人訪問しかありません。利用者の同意が必要とされていますが、例えば現場で複数の事業所が訪問先のリスクを認めれば加算がされるようになりますが、国が仕組みを変えて事業所を支援することはすぐにも可能ではないで